

# サービス分野の生産物分類の把握について

令和5年8月4日

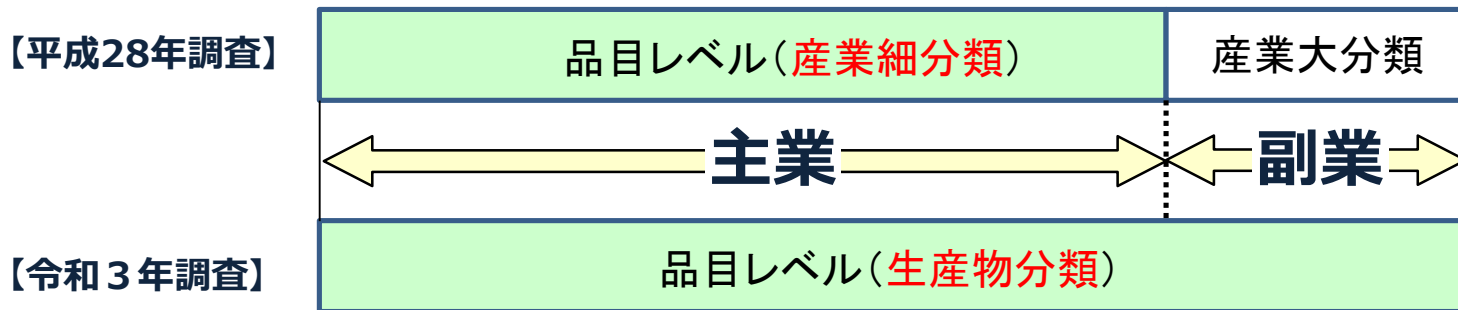
総務省統計局

経済産業省大臣官房調査統計グループ

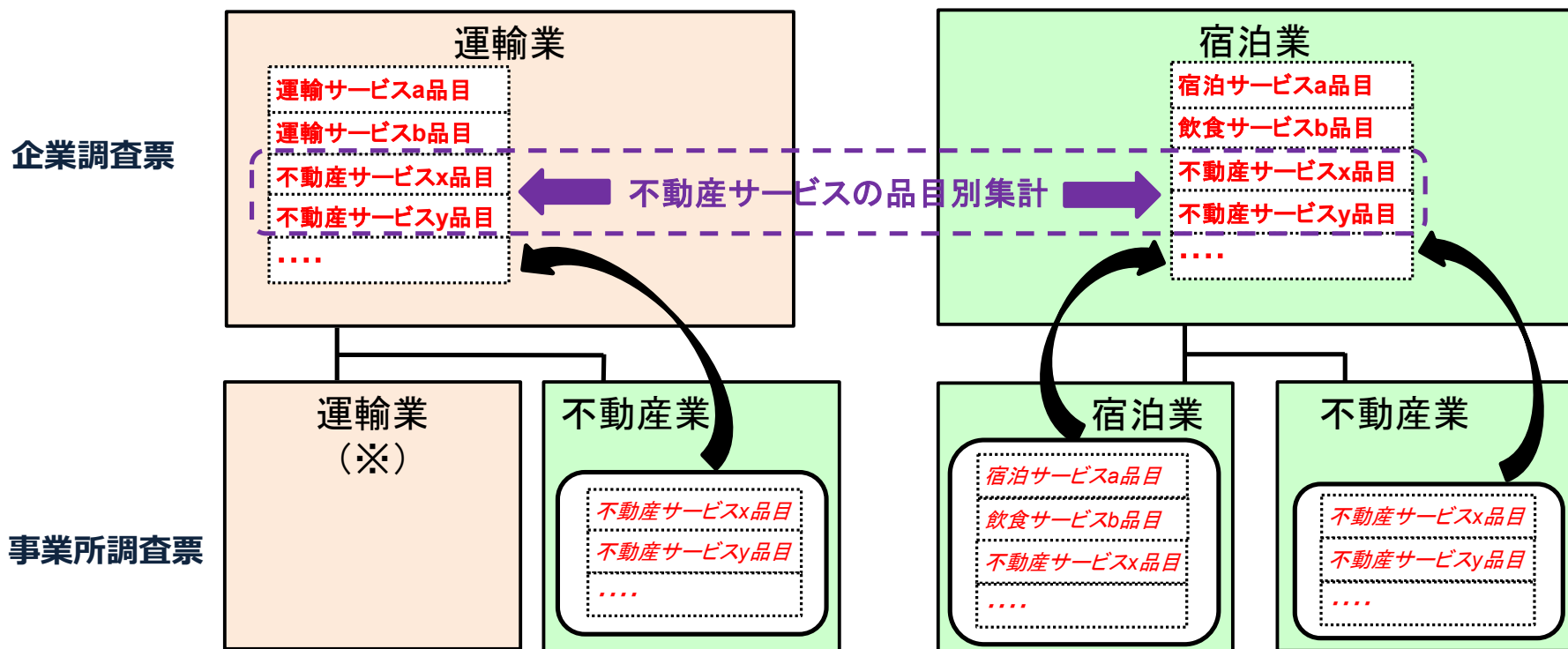




- 統計改革推進会議の指摘を踏まえ、産業分類概念による事業収入内訳を用途の類似性に着目した生産物分類（「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」）に変更



- 把握単位については、企業全体のサービス分野の生産物を副業を含め把握



※ネットワーク型産業事業所については、事業所単位で売上高は把握しない。

- 調査実施の観点で、「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」を以下の例のとおり、  
利活用・報告者負担に配慮し選定（412品目）

例1) 統合分類内で詳細分類の需要先が異なるため、詳細分類を選定

生産物分類（統合分類）	生産物分類（詳細分類）
電気（小売）	電気（事業用小売）
	電気（家庭用小売）



センサス品目
電気（その他事業者向け）
電気（家庭向け）

・電気の販売収入を需要先別（事業者向け、一般消費者向け）に把握する観点から、詳細分類を選定

例2) 統合分類内の全ての詳細分類の需要先（事業者向け又は一般消費者向け）が同一であるため、  
統合分類を選定

生産物分類（統合分類）	生産物分類（詳細分類）
公衆浴場入浴サービス	一般公衆浴場入浴サービス
	その他の公衆浴場入浴サービス



センサス品目
公衆浴場入浴サービス

・詳細分類「一般公衆浴場入浴サービス」、「その他の公衆浴場入浴サービス」が、何れも一般消費者向けであることから、統合分類を選定

例3) 需要先は同一区分であるが、詳細分類をセンサス品目として選定

生産物分類（統合分類）	生産物分類（詳細分類）
ゲームソフトウェア	ゲームソフトウェア（物理的媒体）
	ゲームソフトウェア（配信用）



センサス品目
ゲームソフトウェア（物理的媒体）
ゲームソフトウェア（配信用）

・経済構造的確な把握の観点から、需要先は同一区分ではあるが、統合分類にまとめず、詳細分類を選定

例4) 統合分類自体の売上高が小さいため関連する生産物分類をまとめて選定

生産物分類（統合分類）	生産物分類（詳細分類）
特定旅客自動車運送サービス	特定旅客自動車運送サービス
その他の道路旅客運送サービス	その他の道路旅客運送サービス



センサス品目
その他の道路旅客運送サービス

・『特定旅客自動車運送サービス』及び『その他の道路旅客運送サービス』（人力車、自転車その他の軽車両による旅客運送等）の売上高が小さいことから、両統合分類をあわせて選定

○ (例) 企業調査票 (複数事業所企業用)

**17 建設、サービス収入の内訳**

第1面の「**16 売上(収入)金額**」の内訳について、「**分類表**」に記載している分類の中から金額の多い順を選び、第1位から第15位までの順にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の「**16 売上(収入)金額**」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額										又は割合(%)			
			十兆	兆	千億	億	千百万	百万	万	千	百	十		円		
第1位	-														0.000	
第2位	-														0.000	
第3位	-														0.000	
第4位	-															
第5位	-															
第6位	-															
第7位	-															
第8位	-															
第9位	-															
第10位	-															
第11位	-															
第12位	-															
第13位	-															
第14位	-															
第15位	-															

<分類表>

「分類番号」の上2桁は、調査票第1面「**9 企業全体の事業別売上(収入)金額**」における事業別内訳の番号に対応しています。

サービスの種類	分類番号	内容例示等
家事代行サービス	15-33	個人の家庭で家事労働を提供するサービス ※ 高齢者の見守りサービスを含みます。 【内容例示】 ○ 家政婦派遣サービス、家事代行サービス × 家政婦紹介サービス ⇒ 「19-18 職業紹介サービス」
ハウスクリーニングサービス	15-34	住宅(マンション、アパート等の共用部分は含まない。)や住宅内の設備機器(エアコン、レンジフード等)を対象として、専門性を伴う清掃を行うサービス 【内容例示】 × 家事代行サービス ⇒ 「15-33 家事代行サービス」
その他の生活関連サービス	15-35	その他の生活関連サービス 【内容例示】 ○ 易断・親相サービス、観光案内(通訳を伴うガイドを除く。)サービス、靴磨きサービス、運転代行サービス、鍵の解錠サービス × 観光案内(通訳を伴うガイド) ⇒ 「18-21 翻訳・通訳・通訳案内サービス」
娯楽サービス		
映画上映サービス	15-36	映画を上映するサービス 【内容例示】 × 映画館の施設を時間又は日数単位で賃貸するサービス ⇒ 「15-42 劇場賃貸サービス」
スポーツ、演劇・演芸・音楽、美術・イベント等興行サービス		
		スポーツ興行、演劇・演芸・音楽コンサートなどの舞台芸術・音楽興行、絵画展・書道展などの美術展、講演会・各種催しなどのイベントを行うサービスのうち、入場料収入による

## ○報告者負担を考慮し単独事業所企業には、調査票の種類に応じた品目を分類表に設定

### ・主産業

⇒各産業別調査票の主産業に対応する品目については全品目を設定する。

※ここでいう主産業とは、当該産業別調査票の対象産業であるため、調査票の種類により範囲は異なる。例えば、サービス関連産業A調査票の場合は「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「H運輸業、郵便行」及び「J金融業、保険業」が主産業であるが、飲食サービス業調査票の場合は「76飲食店」及び「77持ち帰り・配達飲食サービス業」が主産業となる。

### ・副業

⇒各産業別調査票の対象産業が副業として売上が見込まれる品目を設定する。

※設定に当たっては、前回調査実績、副業として設定要望（不動産賃貸（全産業）、ソフトウェア（製造業））等を考慮した。

#### 例1）全産業別調査票に設定する品目

『非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）』（全産業別調査票）

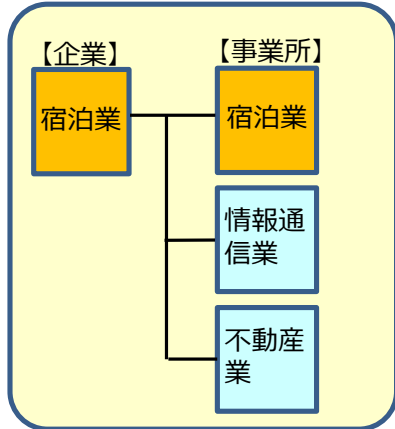
#### 例2）特定の産業別調査票に設定する品目

『店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）』（サービス関連産業B調査票）

※前回調査結果においても、宿泊業の副業として高い売上高が生じている。

- 分類表に設定する生産物は、企業産業分類ではなく傘下事業所の産業構成も考慮し設定  
 ⇒複数の産業（調査票の産業範囲）の事業所を保有している企業については、全品目を設定することで、副業を的確に把握する。一方、単一産業企業については、単独事業所と同様の考え方で品目を設定

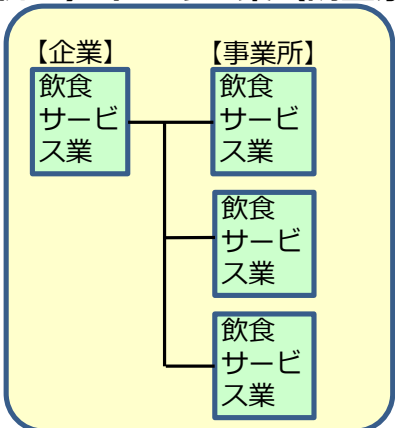
例1）複数の産業（調査票の産業範囲）の事業所で構成されている企業



**【全品目を設定】**

- 企業産業分類では、「情報通信業」、「不動産業」の事業所が生み出す生産物を的確に把握できないため、全品目を設定した分類表を配布

例2）単一の産業（調査票の産業範囲）のみの事業所で構成されている企業



**【飲食サービス業調査票（単独事業所）と同じ分類を配布】**

- 飲食サービス業の事業所のみを保有している企業であり、単独事業所の飲食サービス業調査票に措置している品目と同じ分類表を配布

# 令和8年調査の方向性（品目把握方法）

- 令和3年調査で導入したサービス分野の生産物分類については、中間年の経済構造実態調査においても把握されることになることから、毎年度の**データの蓄積**が図られることになる。
- 経済構造実態調査と対象範囲全てをカバーしている直轄調査において、経済構造実態調査と同様に、**過去に回答した品目をプレプリント**することで、報告者負担軽減方を講じ、**全品目を網羅した分類表を配布**



- 令和9年以降の経済構造実態調査とのよりシームレスな接続が可能
- 対象企業も例年と同様の調査方法になることにより、回答しやすくなるものと思料

※調査員調査（主に経済構造実態調査以外の単独法人）については、保有データが5年前のものになることから、更なるデータ分析を行い取扱を検討



# 令和8年調査の方向性（品目の粒度）

- 産業別にサービス収入の品目における計上状況をみると、一定数の品目で計上金額が少ないものも見受けられ、また、一部の「その他」品目において大きい額の計上が見られる。

➡ 国民経済計算、SUT推計等の利活用を詳細に把握した上で、令和3年調査の結果を踏まえ、分割・統合など、品目の粒度のメンテナンスを検討

<例：「運輸業，郵便業」における主業・副業別の品目の計上状況>

※計上割合が1%未満を赤字表示

（主業）

	「H運輸業、郵便業」のサービス収入総額（構成比）	
サービス収入の内訳（生産物）	12-01_鉄道旅客運送サービス（定期券）	2.3%
	12-02_鉄道旅客運送サービス（定期券以外）	4.0%
	12-03_鉄道貨物運送サービス	0.4%
	12-04_鋼索鉄道、無軌条電車、索道鉄道旅客運送サービス	0.1%
	12-05_鉄道線路提供サービス	0.3%
	12-06_鉄道車両提供サービス	0.1%
	12-07_一般乗合旅客自動車運送サービス（定期券）	0.3%
	12-08_一般乗合旅客自動車運送サービス（定期券以外）	0.9%
	12-09_一般乗用旅客自動車運送サービス（タクシーサービス）	1.5%
	12-10_一般乗用旅客自動車運送サービス（ハイヤーサービス）	0.1%
	12-11_一般貸切旅客自動車運送サービス（貸切バスサービス）	0.4%
	12-12_その他の道路旅客運送サービス	0.4%
	12-13_引越サービス	0.7%
	12-14_宅配便サービス（個別契約によるもの、常温）	3.9%
	12-15_宅配便サービス（個別契約によるもの、冷蔵・冷凍）	0.7%
	12-16_宅配便サービス（個別契約によるものを除く、常温）	1.7%
	12-17_宅配便サービス（個別契約によるものを除く、冷蔵・冷凍）	0.4%
	12-18_その他の道路貨物運送サービス	26.9%
12-47_交通広告スペース提供サービス	0.1%	
12-48_郵便サービス	0.0%	
12-49_簡易郵便局業務受託サービス	0.0%	

（副業）

（参考）主な副業品目	「H運輸業、郵便業」のサービス収入総額（構成比）
07-01_新築住宅販売サービス	0.2%
07-07_住宅賃貸サービス（1か月以上）	0.1%
07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	1.4%
09-02_持ち帰り飲食サービス	0.1%
19-04_自動車整備サービス（事業者向け）	0.1%
19-30_その他の事業者向けサービス	0.1%
19-33_その他のサービス	0.3%
20-03_寄付金、補助金、運営費交付金等	0.7%

